



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 大谷 栄一 TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	16,251	6.7	1,811	7.9	1,823	8.4	1,206	11.4
28年6月期	15,230	13.3	1,678	25.7	1,682	24.6	1,083	32.4

(注) 包括利益 29年6月期 1,414百万円 (8.4%) 28年6月期 1,304百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	53.74	52.30	15.8	16.1	11.1
28年6月期	48.35	47.72	16.1	16.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	11,807	8,133	68.2	358.63
28年6月期	10,854	7,254	66.2	320.64

(参考) 自己資本 29年6月期 8,057百万円 28年6月期 7,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	872	6	556	3,496
28年6月期	196	174	412	3,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		10.25		11.75	22.00	492	45.5	7.3
29年6月期		13.00		13.00	26.00	584	48.4	7.7
30年6月期(予想)		13.00		14.00	27.00		51.6	

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,621	1.3	1,023	3.9	1,023	4.6	675	5.2	30.08
通期	16,673	2.6	1,851	2.2	1,851	1.5	1,175	2.6	52.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	24,484,548 株	28年6月期	24,484,548 株
期末自己株式数	29年6月期	2,016,096 株	28年6月期	2,076,096 株
期中平均株式数	29年6月期	22,453,000 株	28年6月期	22,408,465 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,309	5.3	1,164	0.5	1,505	6.8	1,114	12.6
28年6月期	13,586	11.4	1,170	21.7	1,410	26.1	989	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	49.64	48.31
28年6月期	44.17	43.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,945	7,664	69.5	338.44
28年6月期	10,069	6,879	67.8	304.50

(参考) 自己資本 29年6月期 7,604百万円 28年6月期 6,823百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,643	11.6	546	21.3	928	10.3	746	6.8	33.22
通期	12,823	10.4	959	17.6	1,342	10.9	979	12.1	43.59

平成29年5月15日付で公表いたしましたとおり、平成29年7月1日付けで当社の関西支社と名古屋支社を100%子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブに統合いたしました。そのため、平成30年6月期の当社の個別業績予想は減収減益を見込んでおります。なお、平成30年6月期の連結の業績予想につきましては増収増益を見込んでおります。(親会社株主に帰属する当期純利益を除く)

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

6. 個別財務諸表及び主な注記	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
(重要な会計方針)	54
(追加情報)	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	57
(重要な後発事象)	57
7. その他	58
(1) 販売の状況	58
(2) 役員の変動	58

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用環境・所得環境についても穏やかな回復基調で推移しました。当社グループの属する広告業界におきましては、平成28年（1月～12月）の国内総広告費が6兆2,880億円（前年比1.9%増※1）の低成長にとどまりました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、マス広告から総合プロモーション（デジタルを含む）へとシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアルプロモーション（イベント）」を軸として「ネット（SNS）プロモーション」「AR/VR/アプリなどのデジタル技術を活用した体験イベント」「動画制作・プロモーション」「データに基づくPRプロモーション」等の新たな領域を組み合わせることで、インタラクティブ・プロモーション力（以下、IP）※2を全社的に強化してまいりました。これらの施策が成果を上げ、受注領域の拡大や案件単価の上昇につながりました。

また、当社制作子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブ（以下、T2C）の営業強化施策に取り組み、外部営業先を拡大した結果、外部売上及び営業利益等が大幅に伸長し、グループ売上・利益に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は162億51百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は18億11百万円（同7.9%増）、経常利益は18億23百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6百万円（同11.4%増）となり『2期連続で過去最高売上・利益を更新』いたしました。

※1：(株)電通「日本の広告費」平成29年2月発表による

※2：IP＝デジタル技術とアイデアでリアルな感動体験を創りだし、その体験を情報拡散・共感させるプロモーション

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な海外情勢の影響や、個人消費の伸び悩みにより、国内景気は先行き不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社といたしましては、P8の「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております各種施策に取り組んでまいります。

平成30年6月期の連結業績につきましては、売上高166億73百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益18億51百万円（同2.2%増）、経常利益18億51百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億75百万円（同2.6%減）と売上高、営業利益、経常利益につきましては3期連続の過去最高売上・利益を目指してまいります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成30年6月期の「個別業績予想」の注釈に記載の組織・グループ再編により、当社より法定実効税率の高い100%連結子会社であるT2C※の連結に占める利益比率が高まったため、微減となる見込みです。

※T2Cは、資本金が1億円であるため外形標準課税の適用対象外の法人であること等の理由から、当社に比べ法定実効税率が高くなっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加し、118億7百万円となりました。

流動資産は、前期比7億円増加の102億15百万円となりました。これは主に、未収入金が2億95百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億16百万円、現金及び預金が3億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比2億52百万円増加の15億92百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比7百万円減少の91百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比9百万円増加の17百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入によるものであります。

投資その他の資産は、前期比2億50百万円増加の14億83百万円となりました。これは主に、保険積立金が47百万円減少しましたが、投資有価証券が2億98百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比17百万円減少の31億90百万円となりました。これは主に、電子記録債務が98百万円、買掛金が80百万円増加しましたが、その他が1億42百万円、未払法人税等が41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比92百万円増加の4億84百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が88百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比8億78百万円増加の81億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億51百万円、その他有価証券評価差額金が2億6百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、当連結会計年度末は34億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億72百万円(前年同期は1億96百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が7億16百万円、法人税等の支払額が6億59百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が18億20百万円、未収入金の減少額が2億95百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期は1億74百万円の獲得)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が44百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が37百万円、無形固定資産の取得による支出が12百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億56百万円(前年同期は4億12百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が5億55百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	60.3	62.7	62.2	66.2	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	78.4	84.7	132.1	124.9	157.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	—	0.7	4.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	264.5	—	242.2	38.7	195.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を13円、通期で26円、前年通期比で4円増の過去最高配当を予定しており、平成28年8月8日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成29年8月7日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限とし配当額を決定いたします。

上記計算に基づき算出された配当金は26.15円となり、株主の皆様への利益還元を優先し、通期で27円、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を14円とし、前期比で1円増の過去最高配当とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成29年8月8日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成29年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、79.1%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。



⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社スポーツイズグッド)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すこととなります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

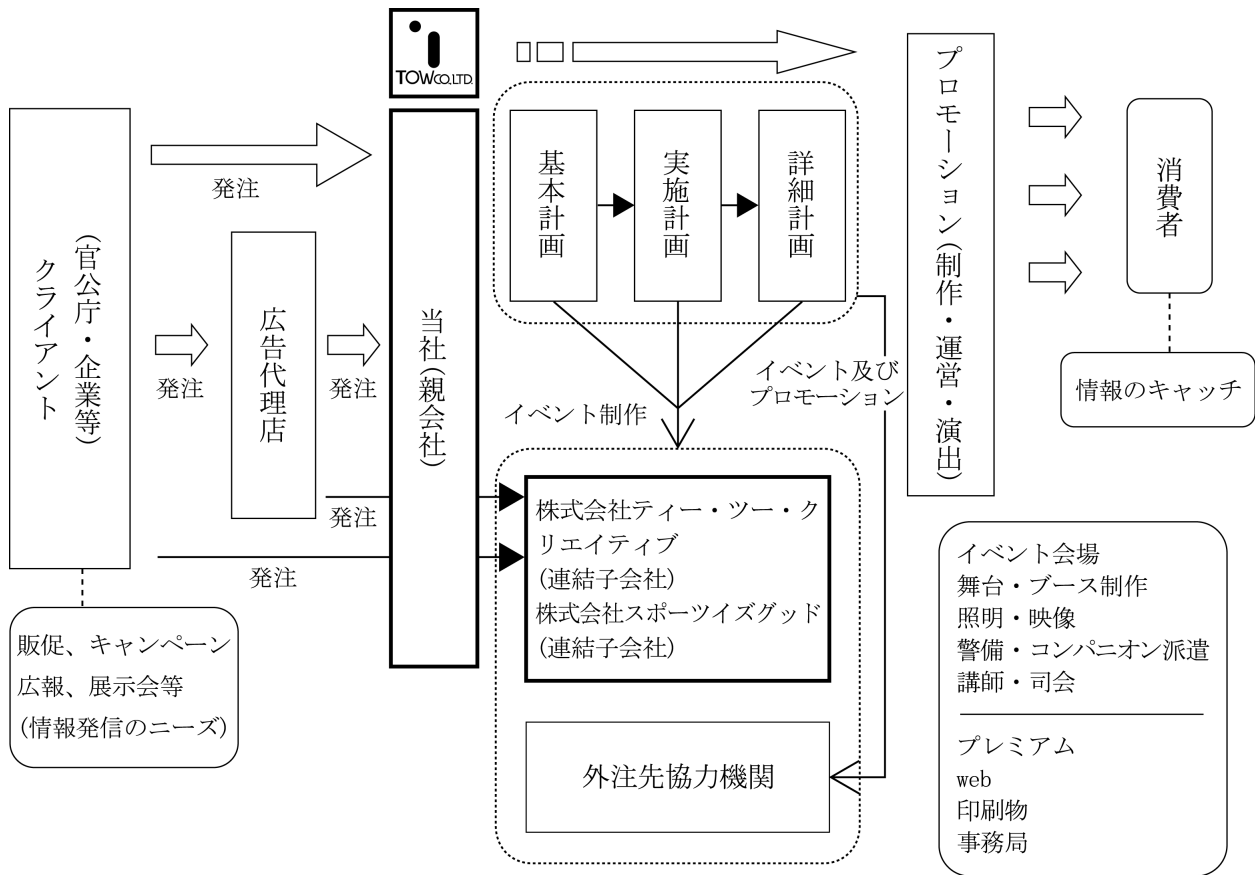
③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社スポーツイズグッドはスポーツ体験のプランニング及びプロデュース業務を専業として行っております。

また、プロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本の総広告費は復調傾向にあり、中でも顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強まっております。その結果として非マス（TVなどのマス4媒体以外のイベントプロモーション、デジタル、クリエイティブ、屋外、スポーツなど）広告費は量・シェアともに拡大傾向が続いており、大手広告代理店における売上のシェアにおきましても、その傾向は顕著であります。

また、生活者のモノの買い方が変化し、消費の目的は、“商品価値から体験価値へ＝モノからコトへ”変化しております。当社としては、このような動向に対応するため、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

## 1. 日本初の“体験デザイン”プロダクションへ

モノ余りの現代、人がモノを買う目的は、「モノ自体を買う」ことだけでなく、その選択の過程から得られる「体験価値」にも重きが置かれる環境になっています。そのような環境下、買い方、作り方、売り方も含めたトータルなブランド体験を設計（デザイン）することが「体験デザイン」です。当社は強みである「リアルプロモーション（イベント）」を軸に、「ネット（SNS）プロモーション」「AR／VR／アプリなどのデジタル技術を活用した体験イベント」「動画制作・プロモーション」「データに基づくPRプロモーション」等を組み合わせることによりIP力を強化してまいりましたが、これを更に進化させ、「データ分析」「効果検証」を組み合わせたプロモーションを提供する、日本初の“体験デザイン”プロダクションを目指してまいります。

なお、当該施策を一層推進するために、当社は平成29年7月1日付で「体験デザイン本部」を設立いたしました。従来のIP室及び企画チームを再編し、ブランド体験を専門にデザインする体制とし、更なるソリューション力の強化を図ってまいります。

## 2. 成長戦略

中長期的な成長に向け以下の施策に取り組んでまいります。

### ①グループ経営の強化

平成29年7月1日付で当社の関西支社・名古屋支社を統合し、急成長する100%連結子会社のT2Cのマネジメントを強化し、更なる業績の拡大を目指します。

### ②新卒の定期採用継続による戦力増

毎期20名以上の規模の新卒定期採用を継続し、収益力を維持しつつ「稼ぐ力」を強化してまいります。

### ③2020年案件の積極的な取込み

開催1000日前を控え、活性化し始めた2020年案件を確実に受注し、業績の拡大を図ります。

### ④M&A・アライアンス

「リアル」「デジタル」「映像」「PR」「データ」など各領域の会社とのM&A、資本・業務提携等に積極的に取り組んでまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,187,208	3,496,857
受取手形及び売掛金	2,014,424	2,731,405
未成業務支出金	228,361	212,466
未収入金	3,899,283	3,603,326
前払費用	33,581	31,454
繰延税金資産	88,016	78,744
その他	63,986	61,396
貸倒引当金	△202	△280
流動資産合計	9,514,659	10,215,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,967	106,723
減価償却累計額	△71,997	△75,160
建物(純額)	28,969	31,562
工具、器具及び備品	221,817	236,112
減価償却累計額	△159,640	△183,224
工具、器具及び備品(純額)	62,177	52,888
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△2,783	△3,711
リース資産(純額)	1,855	927
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	99,031	91,405
無形固定資産	7,775	17,617
投資その他の資産		
投資有価証券	800,728	1,098,907
保険積立金	270,118	222,681
繰延税金資産	8,846	9,729
敷金及び保証金	148,804	147,708
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,232,807	1,483,337
固定資産合計	1,339,614	1,592,361
資産合計	10,854,274	11,807,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	-	98,114
買掛金	1,399,827	1,480,540
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	332,437	291,150
賞与引当金	34,972	22,662
その他	600,545	458,049
流動負債合計	3,207,781	3,190,516
固定負債		
退職給付に係る負債	215,182	220,105
役員退職慰労引当金	166,547	166,127
繰延税金負債	-	88,567
その他	10,374	9,400
固定負債合計	392,104	484,201
負債合計	3,599,886	3,674,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,085,436	1,089,236
利益剰余金	5,257,438	5,908,725
自己株式	△392,318	△381,038
株主資本合計	6,899,551	7,565,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,175	538,608
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	285,561	491,993
新株予約権	55,635	60,151
非支配株主持分	13,638	14,953
純資産合計	7,254,387	8,133,016
負債純資産合計	10,854,274	11,807,734

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	15,230,760	16,251,013
売上原価	12,756,183	13,634,183
売上総利益	2,474,577	2,616,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,709	219,487
従業員給料	125,160	114,920
賞与引当金繰入額	2,828	1,534
退職給付費用	3,821	4,477
役員退職慰労引当金繰入額	15,686	10,180
交際費	55,217	64,482
減価償却費	6,252	6,069
支払手数料	100,792	104,375
その他	251,314	279,701
販売費及び一般管理費合計	795,783	805,227
営業利益	1,678,793	1,811,601
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8,460	13,625
有価証券利息	3,384	—
役員報酬返納額	—	3,586
雑収入	2,625	4,837
営業外収益合計	14,472	22,050
営業外費用		
支払利息	5,116	4,482
売上債権売却損	4,915	5,200
雑損失	708	773
営業外費用合計	10,741	10,456
経常利益	1,682,524	1,823,195
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,751
特別利益合計	—	1,751
特別損失		
保険解約損	—	4,624
特別損失合計	—	4,624
税金等調整前当期純利益	1,682,524	1,820,322
法人税、住民税及び事業税	600,618	605,825
法人税等調整額	△586	6,506
法人税等合計	600,032	612,332
当期純利益	1,082,492	1,207,990
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,061	1,314
親会社株主に帰属する当期純利益	1,083,553	1,206,675

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,082,492	1,207,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,219	206,432
その他の包括利益合計	222,219	206,432
包括利益	1,304,711	1,414,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,305,772	1,413,108
非支配株主に係る包括利益	△1,061	1,314

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,085,436	4,599,646	△392,260	6,241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△425,761		△425,761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,083,553		1,083,553
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657,791	△57	657,734
当期末残高	948,994	1,085,436	5,257,438	△392,318	6,899,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,956	△46,614	63,342	30,196	—	6,335,356
当期変動額						
剰余金の配当						△425,761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,083,553
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,219	—	222,219	25,439	13,638	261,297
当期変動額合計	222,219	—	222,219	25,439	13,638	919,031
当期末残高	332,175	△46,614	285,561	55,635	13,638	7,254,387



当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,085,436	5,257,438	△392,318	6,899,551
当期変動額					
剰余金の配当			△555,389		△555,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206,675		1,206,675
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,800		11,280	15,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,800	651,286	11,280	666,366
当期末残高	948,994	1,089,236	5,908,725	△381,038	7,565,918

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	332,175	△46,614	285,561	55,635	13,638	7,254,387
当期変動額						
剰余金の配当						△555,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,206,675
自己株式の取得						
自己株式の処分						15,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,432	—	206,432	4,515	1,314	212,262
当期変動額合計	206,432	—	206,432	4,515	1,314	878,628
当期末残高	538,608	△46,614	491,993	60,151	14,953	8,133,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,682,524	1,820,322
減価償却費	39,123	39,578
株式報酬費用	25,439	21,307
保険解約損益(△は益)	—	4,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,711	△12,309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,687	4,922
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,686	△420
受取利息及び受取配当金	△11,846	△13,626
支払利息	5,116	4,482
有形固定資産除却損	69	772
新株予約権戻入益	—	△1,751
売上債権の増減額(△は増加)	437,021	△716,981
未収入金の増減額(△は増加)	△1,133,932	295,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,444	15,894
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,843	4,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,741	178,827
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,357	△122,223
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7,100	—
小計	776,871	1,524,171
利息及び配当金の受取額	12,923	12,329
利息の支払額	△5,080	△4,453
法人税等の支払額	△588,021	△659,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,692	872,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,385	△37,589
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△12,485
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,792
敷金及び保証金の回収による収入	12,311	8,888
保険積立金の解約による収入	—	44,217
その他の支出	△3,654	△1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,921	△6,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△57	—
ストックオプションの行使による収入	—	40
非支配株主からの払込みによる収入	14,700	—
リース債務の返済による支出	△974	△974
配当金の支払額	△425,761	△555,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,093	△556,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,479	309,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,227,688	3,187,208
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,208	3,496,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

(株) スポーツイズグッド

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～47年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未収入金	3,877,615千円	3,555,434千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。

再評価を行った年月 平成13年6月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
土地再評価差額金	2,073千円	2,682千円

※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

※4 損失が見込まれる未成業務支出金と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未成業務支出金	1,060千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	1,060千円	－千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317,343千円	296,882千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	317,343千円	296,882千円
税効果額	95,124	90,449
その他有価証券評価差額金	222,219千円	206,432千円
その他の包括利益合計	222,219千円	206,432千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1・2	12,242,274	12,242,274	—	24,484,548
合計	12,242,274	12,242,274	—	24,484,548
自己株式				
普通株式 (注) 1・3	1,038,004	1,038,092	—	2,076,096
合計	1,038,004	1,038,092	—	2,076,096

(注) 1 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式の増加12,242,274株は、株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加1,038,092株は、株式分割による増加1,038,004株、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 ①(注) 1・2・4	普通株式	3,800	3,800	7,600	—	—
	平成17年新株予約権 ②(注) 1・2・5	普通株式	20,000	20,000	—	40,000	—
	平成20年新株予約権 (注) 1・2・5	普通株式	30,000	30,000	—	60,000	3,270
	平成24年新株予約権 (注) 1・2・5	普通株式	200,000	200,000	—	400,000	19,950
	平成25年新株予約権 ①(注) 1・2・5	普通株式	67,000	67,000	—	134,000	14,101
	平成25年新株予約権 ②(注) 1・2・5	普通株式	27,500	27,500	—	55,000	2,760
	平成25年新株予約権 ③(注) 1・2・5	普通株式	17,000	17,000	—	34,000	3,123
	平成27年新株予約権 ①(注) 3・5	普通株式	—	20,000	—	20,000	11,280
	平成27年新株予約権 ②(注) 3・5	普通株式	—	14,000	—	14,000	1,149
合計			365,300	399,300	7,600	757,000	55,635

(注) 1 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 平成17年度新株予約権①・②、平成20年、平成24年、平成25年新株予約権①・②・③の当連結会計年度の増加は、株式分割によるものであります。

3 平成27年新株予約権①・②の当連結会計年度の増加は、新株予約権の付与によるものであります。

4 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使期間満了により失効したものであります。

- 5 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年、平成25年①・②・③及び平成27年新株予約権①・②については、権利行使期間の初日が到来していません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	196,074	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	229,686	10.25	平成27年12月31日	平成28年3月9日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	263,299	利益剰余金	11.75	平成28年6月30日	平成28年9月27日



当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,484,548	—	—	24,484,548
合計	24,484,548	—	—	24,484,548
自己株式				
普通株式 (注)1	2,076,096	—	60,000	2,016,096
合計	2,076,096	—	60,000	2,016,096

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の減少60,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 ①	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	40,000	—	40,000	—	—
	平成20年新株予約権 (注)4	普通株式	60,000	—	—	60,000	3,692
	平成24年新株予約権 (注)4	普通株式	400,000	—	—	400,000	25,270
	平成25年新株予約権 ①(注)4	普通株式	134,000	—	—	134,000	16,745
	平成25年新株予約権 ②(注)	普通株式	55,000	—	—	55,000	3,764
	平成25年新株予約権 ③(注)3	普通株式	34,000	—	14,000	20,000	1,870
	平成27年新株予約権 ①(注)2	普通株式	20,000	—	20,000	—	—
	平成27年新株予約権 ②(注)4	普通株式	14,000	—	—	14,000	2,682
	平成28年新株予約権 (注)1・3・4	普通株式	—	358,200	28,800	329,400	6,126
合計			757,000	358,200	102,800	1,012,400	60,151

(注) 1 平成28年新株予約権の増加は、新株予約権の付与によるものであります。

2 平成17年新株予約権②及び平成27年新株予約権①の減少は、権利行使によるものであります。

3 平成25年新株予約権及び平成28年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 平成20年、平成24年、平成25年①・②・③、平成27年②及び平成28年新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	263,299	11.75	平成28年6月30日	平成28年9月27日
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	292,089	利益剰余金	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	3,187,208千円	3,496,857千円
現金及び現金同等物	3,187,208	3,496,857

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、事務用機器であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	135,383千円	203,074千円
1年超	—	338,457
合計	135,383	541,532

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,187,208	3,187,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,424	2,014,424	—
(3) 未収入金	3,899,283	3,899,283	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	636,576	636,576	—
資産計	9,737,492	9,737,492	—
(1) 買掛金	1,399,827	1,399,827	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	332,437	332,437	—
負債計	2,572,264	2,572,264	—

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,496,857	3,496,857	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,731,405	2,731,405	—
(3) 未収入金	3,603,326	3,603,326	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	920,985	920,985	—
資産計	10,752,576	10,752,576	—
(1) 電子記録債務	98,114	98,114	—
(2) 買掛金	1,480,540	1,480,540	—
(3) 短期借入金	840,000	840,000	—
(4) 未払法人税等	291,150	291,150	—
負債計	2,709,804	2,709,804	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
非上場株式	164,152	177,922

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,187,208	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,014,424	—	—	—
未収入金	3,899,283	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
合計	9,100,916	—	—	—

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,496,857	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,731,405	—	—	—
未収入金	3,603,326	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
合計	9,831,590	—	—	—

## (注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000	—	—	—	—	—
合計	840,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	615,248	127,810	487,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,086	13,441	7,644
	小計	636,334	141,252	495,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241	317	△76
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241	317	△76
合計		636,576	141,570	495,005

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	893,136	127,810	765,325
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,568	14,739	12,828
	小計	920,704	142,550	778,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280	317	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280	317	△36
合計		920,985	142,867	778,117

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	211,495千円
退職給付費用	40,936千円
退職給付の支払額	△27,604千円
確定拠出年金に係る要拠出額	△9,644千円
退職給付に係る負債の期末残高	215,182千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	215,182千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,182千円

退職給付に係る負債	215,182千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,182千円

## (3) 退職給付費用

勤務費用	31,292千円
確定拠出年金に係る要拠出額	9,644千円
退職給付費用	40,936千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,644千円でありました。



当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	215,182千円
退職給付費用	40,035千円
退職給付の支払額	△25,034千円
確定拠出年金に係る要拠出額	△10,077千円
退職給付に係る負債の期末残高	220,105千円

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	220,105千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,105千円

退職給付に係る負債	220,105千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,105千円

#### (3) 退職給付費用

勤務費用	29,957千円
確定拠出年金に係る要拠出額	10,077千円
退職給付費用	40,035千円

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,077千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上原価	1,606千円	6,968千円
販売費及び一般管理費	23,833千円	14,338千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
新株予約権戻入益	一千円	1,751千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 従業員2名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 260,000株											
付与日	平成17年9月26日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">記</p> 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>減少または何ら増加しなかった場合</td></tr> <tr><td>0パーセント</td></tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 60,000株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行使期間の開始日において、対象者が当社の代表取締役の地位にあることを要する。但し、新株予約権の交付日から行使期間開始日までの間継続して当社の代表取締役の地位にあることは要しない。</li> <li>・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い（報酬請求権との相殺による）を完了していることを要する。</li> <li>・平成34年6月期における当社の連結経常利益が18億円以上であることを要する。（平成34年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>・行使期間の開始日以後において対象者が死亡した場合対象者の相続人において新株予約権の行使ができる。</li> <li>・新株予約権の質入その他の処分はできない。</li> <li>・対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。）または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は付与された新株予約権を行使することができない。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成34年10月1日から 平成35年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社執行役員3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 166,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成25年10月15日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。</li> <li>対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。</li> <li>対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。</li> <li>平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</li> <li>その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。</li> <li>平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</li> <li>その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成45年9月30日まで	平成35年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 58,000株
付与日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社子会社取締役若しくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあることは要しない。</li> <li>・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役若しくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。</li> <li>・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>・行使期間の開始日以後において対象者が当社子会社取締役若しくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</li> <li>・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名	当社執行役員1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 20,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成27年10月15日	平成27年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。</li> <li>・対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。</li> <li>・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。</li> <li>・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</li> <li>・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者が新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役もしくは当社子会社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、役員定年の延長を受けた場合、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役又は当社子会社取締役もしくは執行役員以上の地位にあることは要しない。</li> <li>・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役もしくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。</li> <li>・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。）</li> <li>・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中又は執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。</li> <li>・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成31年9月30日まで	平成33年10月1日から 平成43年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員87名 当社子会社従業員17名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 358,200株
付与日	平成28年10月14日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行使できる。ただし、新株予約権割当契約に別段の定めがある場合にはこの限りではない。</li> <li>・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成33年10月1日から 平成34年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	40,000
付与	—
失効	—
権利確定	40,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	40,000
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	60,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	60,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	134,000	55,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	134,000	55,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成25年ストック・オプション③
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	34,000
付与	—
失効	14,000
権利確定	—
未確定残	20,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	20,000	14,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	20,000	—
未確定残	—	14,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	20,000	—
権利行使	20,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

		平成28年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		358,200
失効		28,800
権利確定		—
未確定残		329,400
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

## ② 単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	0.5
行使時平均株価	(円)	617
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	0.5
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	105.5

		平成24年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	0.5
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	133

		平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	0.5	0.5
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	201	182.5

		平成25年ストック・オプション③
権利行使価格	(円)	0.5
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	197

		平成27年ストック・オプション①	平成27年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	1	1
行使時平均株価	(円)	617	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	752	657

		平成28年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	124

## 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

		平成28年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	26.42%
予想残存期間	(注) 2	5.25年
予想配当	(注) 3	26.00円/株
無リスク利率	(注) 4	0.539%

- (注) 1. 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成29年6月期の配当予想額によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,033千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,105	10,105
賞与引当金	11,033	7,128
役員退職慰労引当金	51,140	51,035
未払事業税	28,401	23,210
退職給付に係る負債	66,844	68,348
未払賞与	37,215	39,105
その他	40,802	40,102
繰延税金資産小計	261,575	255,068
評価性引当額	△21,483	△21,483
繰延税金資産合計	240,091	233,584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143,227	233,677
繰延税金負債合計	143,227	233,677
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額(△)	96,863	△93

(注)当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	88,016千円	78,744千円
固定資産－繰延税金資産	8,846千円	9,729千円
固定資産－繰延税金負債	－千円	△88,567千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費	1.4	1.3
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	33.6

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,556,772	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,937,637	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,388,768	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,510,777	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,847,039	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	320円64銭	358円63銭
1株当たり当期純利益	48円35銭	53円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円72銭	52円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,083,553	1,206,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,083,553	1,206,675
普通株式の期中平均株式数(株)	22,408,465	22,453,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	297,633	619,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年9月25日開催の 第36回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 4,000個(400,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,873,780	3,176,812
受取手形	615,789	723,043
売掛金	1,135,579	1,701,921
未成業務支出金	184,281	178,196
未収入金	3,616,869	3,296,253
前払費用	31,320	29,078
繰延税金資産	64,138	53,751
その他	62,139	60,552
貸倒引当金	△202	△280
流動資産合計	8,583,697	9,219,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,184	97,940
減価償却累計額	△65,577	△68,341
建物(純額)	26,607	29,598
工具、器具及び備品	195,501	202,807
減価償却累計額	△139,960	△158,920
工具、器具及び備品(純額)	55,540	43,887
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△2,783	△3,711
リース資産(純額)	1,855	927
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	90,031	80,440
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	3,662	4,191
無形固定資産合計	6,315	6,844
投資その他の資産		
投資有価証券	800,728	1,098,907
関係会社株式	165,300	165,300
会員権	4,310	4,310
保険積立金	270,118	222,681
敷金及び保証金	148,704	147,608
投資その他の資産合計	1,389,161	1,638,807
固定資産合計	1,485,507	1,726,092
資産合計	10,069,204	10,945,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	—	98,114
買掛金	1,043,656	1,207,884
関係会社買掛金	167,394	118,881
短期借入金	840,000	840,000
リース債務	974	974
未払金	245,192	130,704
未払法人税等	213,471	157,743
未払消費税等	50,156	35,375
未払費用	155,304	152,696
未成業務受入金	64,325	47,215
預り金	15,576	16,191
賞与引当金	28,869	19,251
流動負債合計	2,824,921	2,825,033
固定負債		
退職給付引当金	191,182	196,184
役員退職慰労引当金	162,947	161,927
リース債務	974	—
繰延税金負債	703	88,567
その他	9,400	9,400
固定負債合計	365,207	456,079
負債合計	3,190,129	3,281,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	58,059	61,859
資本剰余金合計	1,085,436	1,089,236
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	4,200,000
繰越利益剰余金	1,072,919	1,232,124
利益剰余金合計	4,895,764	5,454,969
自己株式	△392,318	△381,038
株主資本合計	6,537,877	7,112,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,175	538,608
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計	285,561	491,993
新株予約権	55,635	60,151
純資産合計	6,879,075	7,664,307
負債純資産合計	10,069,204	10,945,420

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,586,805	14,309,118
売上原価	11,651,376	12,367,217
売上総利益	1,935,429	1,941,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,173	16,648
貸倒引当金繰入額	△19	77
役員報酬	183,150	182,700
給料	89,752	94,160
役員賞与	44,730	32,245
賞与	23,965	12,605
賞与引当金繰入額	2,601	1,534
退職給付費用	3,821	4,477
役員退職慰労引当金繰入額	15,686	10,180
法定福利費	32,741	36,512
交際費	55,142	64,462
旅費及び交通費	22,460	20,082
減価償却費	6,102	5,998
賃借料	27,171	26,225
通信費	7,855	7,606
消耗品費	9,944	11,411
支払手数料	96,883	99,560
その他	126,934	150,423
販売費及び一般管理費合計	765,097	776,913
営業利益	1,170,332	1,164,987
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	240,810	340,783
有価証券利息	3,384	—
業務受託手数料	1,928	1,498
保険事務手数料	435	449
雑収入	2,189	7,775
営業外収益合計	248,749	350,508
営業外費用		
支払利息	5,116	4,482
売上債権売却損	3,802	4,470
雑損失	31	772
営業外費用合計	8,951	9,725
経常利益	1,410,130	1,505,769
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,751
特別利益合計	—	1,751
特別損失		
保険解約損	—	4,624
特別損失合計	—	4,624
税引前当期純利益	1,410,130	1,502,896
法人税、住民税及び事業税	415,500	380,500
法人税等調整額	4,776	7,802
法人税等合計	420,276	388,302
当期純利益	989,854	1,114,593

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		277,138	2.4	330,639	2.7
II 外注費		9,948,027	85.3	10,557,201	85.4
III 労務費		958,453	8.2	994,187	8.0
IV 経費	※2	474,817	4.1	478,043	3.9
当期総製造費用		11,658,436	100.0	12,360,071	100.0
期首未成業務支出金		178,281		184,281	
計		11,836,718		12,544,352	
期末未成業務支出金		184,281		178,196	
受注損失引当金繰入額		1,060		—	
受注損失引当金戻入額		—		1,060	
当期売上原価		11,651,376		12,367,217	

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	77,326千円	旅費及び交通費	83,961千円
会議費	6,517千円	会議費	6,152千円
賃借料	206,635千円	賃借料	177,843千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,500,000	808,827	4,331,672
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△425,761	△425,761
当期純利益							989,854	989,854
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	264,092	564,092
当期末残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,800,000	1,072,919	4,895,764

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△392,260	5,973,842	109,956	△46,614	63,342	30,196	6,067,381
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△425,761					△425,761
当期純利益		989,854					989,854
自己株式の取得	△57	△57					△57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			222,219	—	222,219	25,439	247,658
当期変動額合計	△57	564,034	222,219	—	222,219	25,439	811,693
当期末残高	△392,318	6,537,877	332,175	△46,614	285,561	55,635	6,879,075

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分 差益	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,800,000	1,072,919	4,895,764
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	
剰余金の配当							△555,389	△555,389
当期純利益							1,114,593	1,114,593
自己株式の取得			3,800	3,800				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			3,800	3,800		400,000	159,204	559,204
当期末残高	948,994	1,027,376	61,859	1,089,236	22,845	4,200,000	1,232,124	5,454,969

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△392,318	6,537,877	332,175	△46,614	285,561	55,635	6,879,075
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△555,389					△555,389
当期純利益		1,114,593					1,114,593
自己株式の取得	11,280	15,080					15,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			206,432		206,432	4,515	210,948
当期変動額合計	11,280	574,284	206,432		206,432	4,515	785,232
当期末残高	△381,038	7,112,162	538,608	△46,614	491,993	60,151	7,664,307

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## イ 満期保有目的の債券

原価法

## ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12~47年

工具、器具及び備品 4~15年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ホ 受注損失引当金

当事業年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。



## 5 収益の計上基準

## 売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
未収入金	3,587,120千円	3,240,946千円

※2 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

※3 損失が見込まれる未成業務支出金と受注損失引当金は相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
未成業務支出金	1,060千円	一千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
外注費	1,605,247千円	1,853,911千円
受取配当金	232,350千円	327,158千円
業務受託手数料	1,928千円	1,500千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	1,060千円	一千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
関係会社株式	165,300千円	165,300千円
計	165,300千円	165,300千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	16,033千円	16,033千円
投資有価証券評価損	10,105	10,105
賞与引当金	8,909	5,941
役員退職慰労引当金	49,894	49,582
未払事業税	16,987	10,751
退職給付引当金	58,540	60,071
未払賞与	29,740	29,568
その他	37,937	38,291
繰延税金資産小計	228,147	220,344
評価性引当額	△21,483	△21,483
繰延税金資産合計	206,663	198,860
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	143,227	233,677
繰延税金負債合計	143,227	233,677
繰延税金資産の純額	63,435	△34,816

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	64,138千円	53,751千円
固定資産－繰延税金資産	－千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	△703千円	△88,567千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費	1.6	1.4
受取配当金	△5.5	△6.8
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8	—
その他	△0.5	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	25.8

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表等「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 5. その他

## (1) 販売の状況

## カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	8,845,992	58.1	8,133,611	50.0	△8.1%
広報	4,443,767	29.2	5,472,408	33.7	23.1%
文化/スポーツ	208,936	1.4	520,268	3.2	149.0%
博展	80,831	0.5	—	—	—
制作物	1,562,595	10.2	2,014,946	12.4	28.9%
小計	15,142,122	99.4	16,141,234	99.3	6.6%
企画売上高	88,638	0.6	109,778	0.7	23.8%
合計	15,230,760	100.0	16,251,013	100.0	6.7%

## (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年8月8日発表の「新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者及び新任監査等委員である取締役候補者の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。